



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社
 コード番号 7067 URL <https://www.branding-t.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 黒澤 友貴 TEL 03-6455-3117
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,161	3.4	63	56.8	57	62.1	42	55.8
2019年3月期	4,992	7.0	147	41.8	152	33.7	95	24.2

(注) 包括利益 2020年3月期 41百万円 (56.2%) 2019年3月期 95百万円 (25.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	26.70	26.39	3.8	3.1	1.2
2019年3月期	64.41		22.0	9.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	1,845	1,106	60.0	689.74
2019年3月期	1,639	870	53.1	586.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,106百万円 2019年3月期 870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	81	22	153	908
2019年3月期	143	130	106	814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定として
 います。なお、詳細については、添付資料4ページをご参照ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,615,000 株	2019年3月期	1,538,600 株
期末自己株式数	2020年3月期	10,900 株	2019年3月期	55,400 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,582,425 株	2019年3月期	1,483,200 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,031	3.6	52	62.7	44	68.3	34	59.9
2019年3月期	4,857	7.1	139	47.7	139	48.5	86	44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	21.79	21.53
2019年3月期	58.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,770	1,076	60.8	671.20
2019年3月期	1,567	848	54.1	571.81

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,076百万円 2019年3月期 848百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当社は当事業年度において、デジタルマーケティング事業では新規大口顧客の獲得や既存顧客の取引額増加により売上高は伸長し、前事業年度を上回りました。一方で、ブランド事業では、大型案件での顧客対応に注力した結果、予定労務工数の超過により複数の赤字案件が発生したため、営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度を下回りました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。今後の見通しについても、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注視する必要があります。とりわけ、中堅中小企業の影響は甚大です。当社グループは、この有事に屈することなく、企業理念「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」に立ち返り、中堅・中小企業の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の想いに応える心強い存在であり続けるために全身全霊を尽くしてまいります。

当社の主要事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、株式会社電通が公表した「2019年 日本の広告費」によれば、6年連続2桁成長で2兆円を突破し、テレビメディア広告費を超え、デジタルを起点にした既存メディアとの統合ソリューションも進化しており、今後も広告技術の発展と市場の成長が見込まれます。

また、2019年6月28日に株式会社ミック経済研究所が公表した「ネット広告&Webソリューション市場の現状と展望 2019年度版」によれば、Webソリューション市場についても、2020年度には2,000億円を突破する見込みであり、今後も市場の成長が見込まれております。

このような環境におきまして、当社グループは、企業活動の基点としてCI（コーポレートアイデンティティ）があるという「ブランドファースト」の考え方を啓蒙し、「戦略企画、クリエイティブ、経営サポート、広告、コンサルティング」という5つの強みを活かして、ワンストップで高品質なサービスを中堅・中小企業を中心に提供しております。

なお、当社は2019年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たし、上場関連費用が生じております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,161,101千円（前年同期比3.4%増）、営業利益は63,933千円（前年同期比56.8%減）、経常利益は57,572千円（前年同期比62.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益42,257千円（前年同期比55.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ブランド事業

当該事業においては、顧客の”ブランド”を明確にし、顧客が抱える収益拡大課題、人材および育成課題に合わせたソリューションを提供しております。当社独自の「ブランドファースト」のフレームワークを活用した上で、初めにブランドを明確にし、ブランドを経営の起点に置き、メディア制作、コンテンツ制作、および運用支援を提供するモデルとなっております。

なお、当社は、業務の一部をグループ会社である株式会社アザナおよびVieTry CO.,LTD.に委託することで、適切な分業による効率的な制作体制を整備しております。

当連結会計年度におきましては、第4四半期において、新型コロナウイルス感染症の影響により、打合せの中止等の案件獲得機会の減少や納期遅延が発生しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,470,312千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は286,128千円（前年同期比11.6%減）となりました。

② デジタルマーケティング事業

当該事業においては、主に中堅・中小企業に対してインターネット上の総合マーケティング支援を展開しております。専門特化したマーケティングの責任者がおらず、十分な予算やリソースが不足しているために大手広告代理店に依頼することが難しい中堅・中小企業に対し、現状分析から戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供しております。

当社が独自に育成した「フロント人材」がマーケティング戦略を立案し、各種インターネット広告を中心としたツールを活用することによってサイトのアクセス数を増加させるとともに、サイトの分析を通じて課題を明確にし、継続的に改善策を実施していくことで、中堅・中小企業の収益機会の拡大に貢献しております。運用面ではグループ会社の株式会社アザナがきめ細やかな運用を行い、作業はAIや外部パートナーを活用することで効率的な運用体制を構築しております。

当連結会計年度におきましては、新規大口顧客の獲得や既存顧客の取引額が伸長したものの、第4四半期において、新型コロナウイルス感染症の影響により、取引先がインターネット広告の出稿を停止する等の事象が発生しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,557,594千円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は244,581千円（前年同期比24.8%増）となりました。

※フロント人材…顧客の目的や課題・予算等に合わせ、経営戦略、事業戦略、ブランド戦略、マーケティング戦略など企画立案を行い、必要となるスペシャリスト人材（ライター、デザイナー、エンジニア、

アナリスト等)を組み合わせ、独自のプロジェクトチームを立ち上げた上で、全体のプロジェクトマネジメントを行い、顧客の求めるビジネス成果の達成に寄与できる人材であります。

③ オフショア関連事業

当該事業においては、株式会社アザナおよびVieTry CO.,LTD.と連携し、Webサイトの制作および運用・開発サービスを提供しております。オフショア・ニアショア体制を強化することによって、ブランド事業およびデジタルマーケティング事業の顧客が求めるサービスを、安価かつ効率的に提供しております。

また、当事業で培ったノウハウを活かし、沖縄県(株式会社アザナ)およびベトナム(VieTry CO.LTD.)でサービスを提供することで、アジア圏に事業所を持つ日系企業や現地企業に対して、オウンドメディアの構築および保守運用、デジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。

当連結会計年度におきましては、グループ会社アザナのオウンドメディア構築を中心に販売してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、打合せの中止等の案件獲得機会の減少や納期遅延が発生しております。また、大口顧客の売上債権に関する貸倒が発生しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は133,194千円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益は12,970千円(前年同期比82.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの連結会計年度における財政状態は、資産1,845,593千円(前連結会計年度末比205,890千円増)、負債739,108千円(前連結会計年度末比30,417千円減)純資産1,106,484千円(前連結会計年度末比236,307千円増)となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金および未収消費税等の増加等により、1,601,421千円(前連結会計年度末比237,204千円の増加)となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産は、無形固定資産の減少等により、244,171千円(前連結会計年度末比31,314千円の減少)となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債は、1年内返済予定の長期借入金および未払法人税等ならびに前受金の減少等により、634,354千円(前連結会計年度末比124,923千円の減少)となりました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債は、預り保証金の増加等により、104,754千円(前連結会計年度末比94,506千円の増加)となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、資本金および資本剰余金等の増加等により、1,106,484千円(前連結会計年度末比236,307千円の増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ94,303千円増加し、908,967千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は81,177千円となりました。(前連結会計年度は143,824千円の獲得)この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が80,190千円、長期預り保証金の増加94,600千円があった一方で、未払又は未収消費税等の増減額132,692千円、売上債権の増加52,073千円、法人税等の支払額53,442千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は22,260千円となりました。(前連結会計年度は130,436千円の獲得)この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21,935千円、無形固定資産の取得による支出5,150

千円があった一方で、保険積立金の解約による収入52,593千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は153,216千円となりました。(前連結会計年度は106,195千円の支出)この主な内訳は、長期借入金の返済による支出30,000千円等があった一方で、株式の発行による収入110,828千円、自己株式の処分による収入88,684千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業領域である国内インターネット広告市場およびWebソリューション市場は、今後も拡大が見込まれます。しかしながら、新型コロナウイルス感染対策の影響により世界規模で経済活動が制限されており、不確実性が増大しております。当該状況を踏まえ、当社では経営方針を短期的利益ではなく中長期的成長の最大化に集中していくことを意識しております。

なお、社員の健康管理につきましては、Web会議の導入、室内換気の徹底を行うとともに派遣社員を含む7割以上の人員がテレワークを実施する体制を整備し、感染リスクに配慮しております。

このような状況において、対面による商談機会の減少や納期遅延、企業が広告出稿を抑制する等、当社グループの業績に与える影響を考慮し、また、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な現時点において、業績予想を合理的に算定することが困難な状況のため、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク)

当社グループは、2020年3月期末時点において、現金及び預金913百万円を保有しており、今後、金融機関の借入も行われることから、この先短期間で手元流動性に問題が生じる恐れはないと判断しております。しかしながら、当社グループの予想を超えて感染拡大の影響が長期化した場合、継続的な資金流出が予想されることから、当社グループの財政状態が大きく悪化する可能性があります。また、感染拡大の影響が長期化した場合には、当社グループの顧客の財政状況が悪化し、事業の縮小や事業の継続が困難となる状況が予想され、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,163	913,467
受取手形及び売掛金	470,564	514,860
仕掛品	15,434	14,081
前払費用	59,661	84,550
未収消費税等	-	76,269
その他	3,178	3,979
貸倒引当金	△3,786	△5,785
流動資産合計	1,364,216	1,601,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,287	65,877
減価償却累計額	△28,030	△33,291
建物及び構築物（純額）	33,256	32,585
その他	89,960	114,308
減価償却累計額	△48,273	△66,326
その他（純額）	41,686	47,981
有形固定資産合計	74,942	80,567
無形固定資産		
ソフトウェア	30,894	21,834
無形固定資産合計	30,894	21,834
投資その他の資産		
投資有価証券	743	498
差入保証金	70,117	70,017
敷金	44,251	43,388
繰延税金資産	30,779	24,267
その他	30,769	16,939
貸倒引当金	△7,013	△13,341
投資その他の資産合計	169,648	141,768
固定資産合計	275,485	244,171
資産合計	1,639,702	1,845,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,477	320,668
未払金	59,478	72,038
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
未払費用	90,418	81,410
未払法人税等	27,901	17,337
前受金	97,789	74,888
賞与引当金	56,535	50,052
その他	89,677	17,958
流動負債合計	759,278	634,354
固定負債		
長期預り保証金	7,000	101,500
その他	3,247	3,254
固定負債合計	10,247	104,754
負債合計	769,525	739,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,500	157,487
資本剰余金	33,609	154,097
利益剰余金	760,471	802,728
自己株式	△26,183	△10,404
株主資本合計	867,397	1,103,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	△38
為替換算調整勘定	2,654	2,539
その他の包括利益累計額合計	2,779	2,501
新株予約権	-	74
純資産合計	870,176	1,106,484
負債純資産合計	1,639,702	1,845,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,992,486	5,161,101
売上原価	3,722,844	3,920,669
売上総利益	1,269,642	1,240,431
販売費及び一般管理費	1,121,771	1,176,498
営業利益	147,871	63,933
営業外収益		
受取利息	68	83
受取補償金	1,426	2,930
助成金収入	6,219	2,160
その他	1,006	1,511
営業外収益合計	8,721	6,685
営業外費用		
支払利息	945	178
支払手数料	745	-
上場関連費用	2,160	8,780
株式交付費	-	2,508
為替差損	-	1,082
その他	706	496
営業外費用合計	4,557	13,046
経常利益	152,035	57,572
特別利益		
保険解約返戻金	-	26,875
特別利益合計	-	26,875
特別損失		
減損損失	-	4,256
固定資産除却損	1,717	0
特別損失合計	1,717	4,256
税金等調整前当期純利益	150,317	80,190
法人税、住民税及び事業税	50,551	31,116
法人税等調整額	4,225	6,817
法人税等合計	54,777	37,933
当期純利益	95,540	42,257
親会社株主に帰属する当期純利益	95,540	42,257

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	95,540	42,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△162
為替換算調整勘定	290	△115
その他の包括利益合計	242	△277
包括利益	95,782	41,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,782	41,979
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,500	33,609	664,930	△26,183	771,857
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			95,540		95,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	95,540	—	95,540
当期末残高	99,500	33,609	760,471	△26,183	867,397

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	172	2,364	2,536	774,394
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				95,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	290	242	242
当期変動額合計	△48	290	242	95,782
当期末残高	124	2,654	2,779	870,176

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,500	33,609	760,471	△26,183	867,397
当期変動額					
新株の発行	56,668	56,668			113,336
自己株式の処分		62,500		26,183	88,684
親会社株主に帰属する当期純利益			42,257		42,257
自己株式の取得				△10,404	△10,404
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	1,318	1,318			2,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57,987	120,488	42,257	15,778	236,510
当期末残高	157,487	154,097	802,728	△10,404	1,103,908

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124	2,654	2,779		870,176
当期変動額					
新株の発行					113,336
自己株式の処分					88,684
親会社株主に帰属する当期純利益					42,257
自己株式の取得					△10,404
新株予約権の発行				74	74
新株予約権の行使					2,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162	△115	△277		△277
当期変動額合計	△162	△115	△277	74	236,307
当期末残高	△38	2,539	2,501	74	1,106,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,317	80,190
減価償却費	29,910	35,432
減損損失	-	4,256
保険解約返戻金	-	△26,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,059	8,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,115	△6,465
受取利息	△68	△83
支払利息	945	178
為替差損益 (△は益)	△554	78
上場関連費用	2,160	8,780
株式交付費	-	2,508
固定資産除却損	1,717	0
売上債権の増減額 (△は増加)	25,906	△52,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,336	377
未払又は未収消費税等の増減額	△108	△132,692
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,295	△28,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,387	13,192
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,375	△8,921
前受金の増減額 (△は減少)	3,022	△22,870
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△18,000	94,600
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,829	△9,905
その他	842	12,444
小計	207,082	△27,585
利息の受取額	68	83
利息の支払額	△702	△233
法人税等の支払額	△62,625	△53,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,824	△81,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	190,000	-
有形固定資産の取得による支出	△35,987	△21,935
無形固定資産の取得による支出	△22,713	△5,150
保険解約返戻金による収入	-	52,593
その他	△862	△3,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,436	22,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△104,983	△30,000
株式の発行による収入	-	110,828
自己株式の取得による支出	-	△10,404
自己株式の処分による収入	-	88,684
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,637
上場関連費用の支出	-	△8,602
その他	△1,212	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,195	153,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	547	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168,612	94,303
現金及び現金同等物の期首残高	646,050	814,663
現金及び現金同等物の期末残高	814,663	908,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

したがって、当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「ブランド事業」、「デジタルマーケティング事業」、「オフショア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの内容
ブランド事業	オウンドメディア構築、経営サポートサービス、コンテンツマーケティング、自社メディア運用、歯科医院経営サービス
デジタルマーケティング事業	インターネット広告運用、デジタルマーケティングツール支援、定期訪問コンサルティング、SEOコンサルティング
オフショア関連事業	オフショア受託業務、ニアショア受託業務、沖縄、ベトナムにおけるオウンドメディア構築・運用、インターネット広告及びWebコンサルティングサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,510,765	3,342,641	139,078	4,992,486	—	4,992,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,032	—	152,456	156,489	△156,489	—
計	1,514,798	3,342,641	291,534	5,148,975	△156,489	4,992,486
セグメント利益	323,514	195,966	7,109	526,590	△378,719	147,871
その他の項目						
減価償却費	17,834	4,668	3,079	25,583	4,327	29,910

(注) 1. セグメント利益の調整額△378,719千円には、セグメント間取引消去956千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△379,676千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

なお、減価償却費の調整額4,327千円には、セグメント間取引消去△600千円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費4,927千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,470,312	3,557,594	133,194	5,161,101	-	5,161,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,661	-	167,698	171,359	△171,359	-
計	1,473,974	3,557,594	300,892	5,332,461	△171,359	5,161,101
セグメント利益	286,128	244,581	12,970	543,680	△479,746	63,933
その他の項目						
減価償却費	21,229	4,955	5,487	31,672	3,759	35,432

(注) 1. セグメント利益の調整額△479,746千円には、セグメント間取引消去270千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△480,017千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

なお、減価償却費の調整額3,759千円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ブランド事業のソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。なお、当該減損損失の金額は当連結累計期間において4,256千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	586円69銭	689円74銭
1株当たり当期純利益	64円41銭	26円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	26円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度において潜在株式は存在するものの、当社株は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	95,540	42,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	95,540	42,257
普通株式の期中平均株式数(株)	1,483,200	1,582,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	19,063
(うち新株予約権(株))	-	(19,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 170個 普通株式数 34,000株	第5回新株予約権 新株予約権の数 320個 普通株式数 32,000株

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社グループは、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化に備えて、グループ経営の安定化を図るべく手元資金を厚くすることを目的に借入を実施いたします。

- (1)借入先：取引先金融機関2行
- (2)借入金額：4億円
- (3)借入日：2020年5月15日以降
- (4)借入期間：5年
- (5)担保の有無：無担保、無保証